



第 22 期

# 事業報告書

---

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成18年 3 月31日

株式会社 エフエム群馬

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,924,572	流動負債	115,748
現金及び預金	1,741,309	買掛金	3,146
受取手形	14,595	未払代理店手数料	23,710
売掛金	149,681	未払金	42,444
貯蔵品	802	未払費用	6,362
前払費用	10,349	未払法人税等	20,817
繰延税金資産	5,573	未払消費税等	8,158
その他の流動資産	2,260	預り金	2,009
		賞与引当金	8,828
		その他の流動負債	269
固定資産	672,885	固定負債	123,020
有形固定資産	480,106	預り保証金	28,000
建物	200,166	退職給付引当金	60,680
構築物	29,204	役員退職慰労引当金	34,340
機械及び装置	219,735	負債合計	238,768
車両及び運搬具	4,324		
工具器具及び備品	22,575	資 本 の 部	
土地	4,100	資本金	800,000
無形固定資産	25,637	利益剰余金	1,555,042
電話加入権	3,954	利益準備金	28,405
ソフトウェア	21,682	別途積立金	1,410,000
投資その他資産	167,141	当期末処分利益	116,637
投資有価証券	79,392	株式等評価差額金	5,647
差入保証金	30,390	自己株式	△2,000
従業員長期貸付金	27,110	資本合計	2,358,689
長期前払費用	99		
保険積立金	18,408		
繰延税金資産	2,860		
その他の投資	8,880		
資産合計	2,597,458	負債及び資本合計	2,597,458

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

# 損益計算書

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

(単位：千円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		1,060,268
営業費用		914,506
放送費及び技術費	314,857	
販売費	288,280	
一般管理費	238,585	
減価償却費	72,782	
営業利益		145,761
営業外損益の部		
営業外収益		5,448
受取利息及び配当金	2,121	
雑収入	3,326	
営業外費用		0
雑支出	0	
経常利益		151,209
(特別損益の部)		
特別損失		28,602
固定資産売却損	17,811	
固定資産除却損	5,791	
投資有価証券評価損	5,000	
税引前当期純利益		122,607
法人税、住民税及び事業税	54,563	
法人税等調整額	2,372	56,935
当期純利益		65,671
前期繰越利益		50,966
当期末処分利益		116,637

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。）

##### 時価のないもの

総平均法による原価法によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

取得価額が20万円以上は定額法によっている。

取得価額が10万円以上20万円未満は3年で均等償却する方法を採用している。

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### (4) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」〈企業会計審議会 平成14年8月9日〉及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」〈企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日〉）により、平成17年4月1日以後開始する事業年度から減損会計が適用されることに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益に与える影響はない。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額について計上している。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、

当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

2 貸借対照表に対する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 831,232千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、見えるラジオシステム一式がある。

(3) 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,647千円である。

3 損益計算書に対する注記

(1) 1株当たりの当期純利益 3,923円63銭